

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

次世代の金融サービスが大きく世界を変えていく

～国・地域別フィンテック事情 第5回・・・日本編～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2019年1月31日

お伝えしたいポイント

- 既存インフラの利便性の高さと現金主義志向などを背景にキャッシュレス化が遅れているが、インバウンド消費を取り込むため、多様な決済手段への対応が進む見通し
- 既存金融機関はフィンテック企業と協働し、デジタル化、新たなテクノロジーの導入を推進

世界に遅れて始まったキャッシュレス化への動き

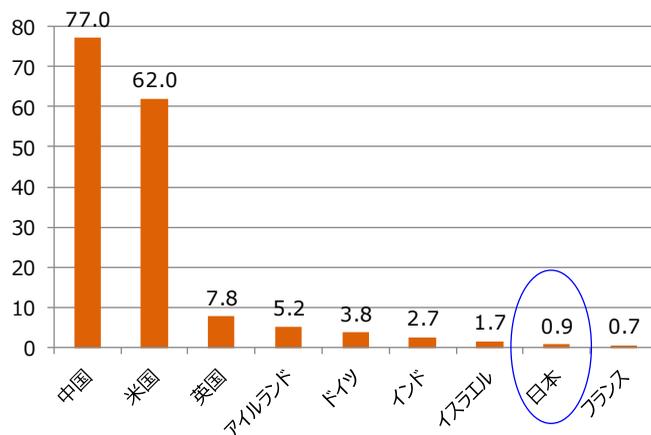
ベンチャーキャピタルのフィンテックへの2016年投資額（米ドル）に関する国際的な調査¹によれば、米国は62億ドル、中国77億ドル、英国7.8億ドル、インド2.7億ドルに対して、日本は0.9億ドルにとどまっています。

家計の最終消費支出内のキャッシュレス決済比率（2015年時点）は、日本では18.4%と低い一方、韓国は90%近く、中国では60%に達し、米国も45%の水準です²。日本では、現金主義志向とそれを意識した金融インフラの利便性の高さなどを背景に、これまでキャッシュレス化が遅れていましたが、**政府はキャッシュレス化を進める方針**を打ち出しています。また、キャッシュレス決済については、LINEが2014年に参入して以降、金融以外の業界からの参入が相次いでいます。今後も、中国などキャッシュレス化の進む国からの観光客のインバウンド消費を取り込むために、多様な決済手段への対応が進むことが見込まれます。

一方で、既存金融機関においては、フィンテック企業と協働し、デジタル技術を用いて新たなテクノロジーの導入を推進しようとする動きが強まっています。

2016年世界のフィンテック・ベンチャーキャピタル投資額

(億米ドル)



(出所) デロイトトーマツ「グローバルにおける日本のFinTech」(2017年10月23日)のデータからアクサIMが作成

¹ デロイトトーマツ:「グローバルにおける日本のFinTech」2017年10月23日

² 経済産業省:「キャッシュレス・ビジョン」平成30年4月

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

現金主義だった背景

日本は世界有数の現金主義の国です。国際決済銀行の決済統計によると、GDPに対する現金流通残高比率は、2016年で約20%³であり、他国と比べて非常に高い水準にあります。また、他国では高額紙幣を廃止する動きがある中で、日本では1万円札の流通残高が流通現金全体の88%⁴を占めています。これはタンス預金のように現金を保有する日本人の志向を反映していますが、その要因としては、日本の治安が良いことや、偽造紙幣が少ないこと、また極端な低金利などが考えられます。また、コンビニでも現金が引き出せるなどATMが多数に設置されており、**現金の使用に不便を感じない**ことも一因となっています。一方で、クレジットカードのネットワークは早くに構築され、2000年頃にはSuicaなどの電子マネーも現れて急速に普及が進むなど、**金融インフラの整備の面では世界でも最先端の水準**にあるといえるでしょう。

³ 国際決済銀行: Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPI countries - Figures for 2016

⁴ 日本銀行決済システムレポート 別冊シリーズ 2017年2月「BIS決済統計からみた日本のリテール・大口資金決済システムの特徴」の「日本のリテール決済の特徴」から

キャッシュレス社会を目指す政府

日本国政府は、現金の管理や運搬のコスト削減や、データの蓄積による事業者の生産性向上、消費者の支払いの利便性向上を目指して、キャッシュレス社会を目指すことを表明しています。具体的には、未来投資会議2018の中で、重点施策の一つとして、フィンテック／キャッシュレス社会の実現を掲げ、2017年に民間最終消費支出の21.0%だった**キャッシュレス決済比率を、2027年6月までに40%程度にする**ことを目指す⁵としています。

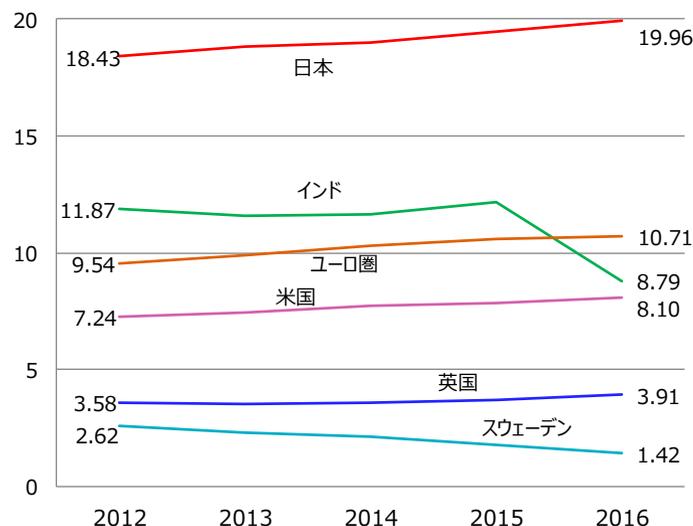
こうした政府の政策と呼応するように、2016年と2017年には2年連続で銀行法が改正されました。2016年の改正では、銀行による出資上限が緩和されて、金融機関によるフィンテック企業の出資または買収がしやすくなりました。また、2017年の改正では、銀行にオープンAPIの推進を求める一方で、APIに接続する事業者は「電子決済等代行業者」として登録制にすることを決めました。これを受けて、2018年3月時点で日本の銀行139行のうち、130行がオープンAPIの導入を表明⁶しています。

これらの政策の後押しや法整備を通じて、フィンテック開発が加速していくことが期待されます。特に、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京五輪開催に向けて、増加が見込まれる**外国人旅行者のインバウンド消費に対応**する為、店舗側がキャッシュレス決済を提供する比率が高まること予想されます。また、2019年10月に予定されている消費増税に併せた経済対策として、中小小売店などでキャッシュレス決済を利用した消費者に対して、購入額の5%分をポイントで還元する案が検討されています。このような政策をきっかけに、中小小売店によるキャッシュレス決済インフラの導入が拡大し、国内消費者においてもキャッシュレス決済の活用が急速に進む可能性があります。

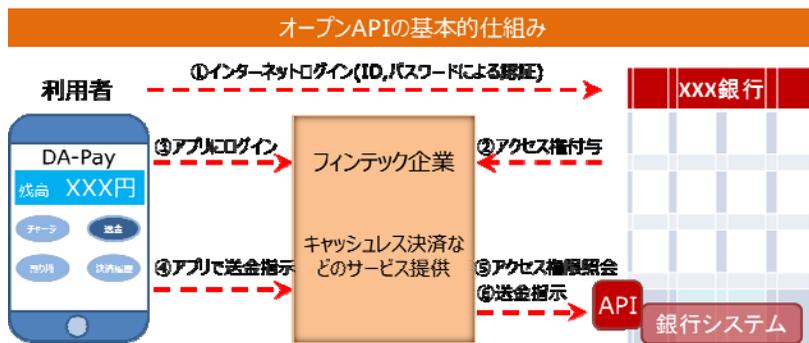
^{5,6} 首相官邸「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日)の「Fintech/キャッシュレス社会の実現」から

主要国における現金流通残高

(名目GDP比、%) (2012年～2016年)



出所: 国際決済銀行: Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPI countries - Figures for 2016から、アクサIMが作成



出所: 全国銀行協会「オープンAPIって何?」を参照してアクサIMが作成。例示目的のみ
API: アプリケーション・プログラミング・インターフェースの略で、あるアプリケーションの機能や管理するデータ等を他のアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様・仕組みを指します。それを他の企業等に公開することを「オープンAPI」と呼びます。

様々な業態がキャッシュレス決済・送金に参入

キャッシュレス決済には、様々な業態から参入が始まっています。コミュニケーションアプリのLINEが2014年にモバイル送金・決済サービス**LINE Pay**のサービス提供を開始し、また、インターネット通販大手の楽天が2016年に実店舗でのキャッシュレス決済サービス**楽天Pay**を開始しました。同じくネット通販のアマゾンも**AmazonPay**について、これまでのEコマースのみの対応から2018年8月に実店舗対応での決済サービスを始めました。また、ソフトバンクはヤフーと合併でインドのPaytmと提携し、2018年10月にスマホ決済サービス**PayPay**の提供を開始しました。各社がそれぞれの規格で参入する中で、三菱UFJ、三井住友、みずほフィナンシャルの3メガバンクは、統一規格の**BankPay**を2019年に実用化すると発表しました。

また、LINE Pay等では、これまで普及の障害となっていた店舗側の決済手数料を一定期間無料にするなど、普及を促す動きも見られます。このように、様々なキャッシュレスサービスが次々と生まれており、結果として今後競争が強まるとともに、普及が促進すると考えています。

始まったばかりのオルタナティブ・ファンディング

米国では、レンディング・クラブなど従来の融資とは異なるオルタナティブ・ファンディングを行う企業が上場を果たすまでに成長しています。他方日本では、貸金業認可が必要なこともあり、この分野の成長は始まったばかりといえます。

融資型のオルタナティブ・ファンディングでは、みずほ銀行とソフトバンクが2016年に50%ずつ出資して設立したJ.Score(ジェイスコア)が2017年9月から、ビッグデータとAI(人工知能)を活用して借り手の信用力を数値化し、そのスコアに応じてスマホとPCを通して融資を行うサービスを開始しました。融資の受け付けは24時間可能であり、融資の振込は当日または翌日に行われます。また、寄付型のオルタナティブ・ファンディングであるクラウドファンディング大手のCAMPFIREは、同社のクラウドファンディング支援実績(総額・人数)によるスコアを組み入れた評価型与信モデルによる融資も行っています。

株式投資型のオルタナティブ・ファンディングとしては、クラウドキャピタルが、株式投資型ファンディングに必要な第一種少額電子募集取扱業者の登録を、2016年10月に日本で初めて完了しました。同社は、インターネットを用いたファンディング・プラットフォーム、Fundinno(ファンディーノ)を通じて未上場企業と小口投資家をつなぎ、これまでに44件、計約17.1億円の案件を成約⁷しています。

家計簿アプリ・ソフトのマネーフォワードは、2,665社以上の金融関連サービスに対応⁸しており、個人の銀行口座やクレジットカードの利用情報などをスマホ上で一括管理出来るサービスを提供しています。また、銀行口座と連携した法人向けサービスも提供しており、今後子会社を通じて**AI融資審査モデル**を開発し、2019年春から**中小企業向けにオンライン融資サービス**を試験的に提供すると発表しました。

さらに、上述したLINE等のキャッシュレス決済サービスを提供する企業が、**決済サービスのデータを活用**して参入することにより、日本のオルタナティブ・ファンディングは急成長する可能性を秘めていると考えます。

スマホ決済システムの導入

企業	アプリ名	導入年
LINE	LINE Pay	2014年
アマゾン	AmazonPay	2015年※
オリガミ	OrigamiPay	2016年
楽天	楽天 Pay	2016年
Anypay	paymo	2017年
ソフトバンク	PayPay	2018年
メルカリ	MerPay	未定
メガバンク3行	BankPay	2019年予定

出所：信頼できると判断されるデータからアクサIMが作成

※日本では2015年にAmazonログイン&ペイメントとしてサービス開始。2017年にAmazonPayに名称変更。

⁷ Fundinnoホームページ、2019年1月29日現在

⁸ マネーフォワードのホームページから

既存金融機関のフィンテックをめぐる動き

メガバンク3行がBankPayの導入計画を発表したように、既存金融機関もフィンテック活用に積極的に取り組んでいます。昨年メガバンク3行は、フィンテックを含む様々な最先端技術を活用して業務を削減・効率化し、店舗の統廃合や人員の削減や配置転換を含むリストラを行うことを発表しました。一方で、メガバンクは**オープンイノベーションを目指して、ITやフィンテック企業と協業**して新サービスの開発や導入を行おうとしています。

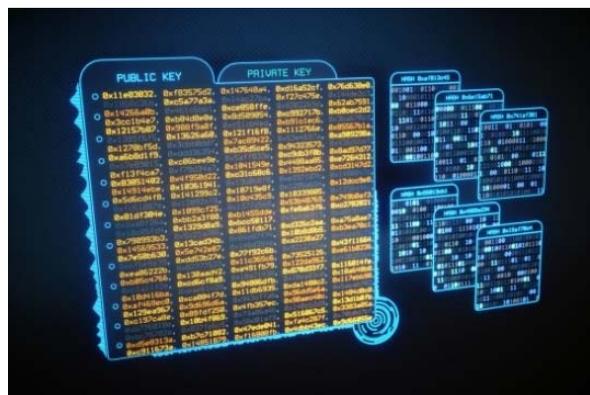
また、SBIは米国のリップルと提携し、フィンテックの一つである**分散台帳技術(DLT)**⁹を活用した国内送金システムとしてのスマホ向け送金アプリ「マネータップ」を開発し、2018年10月よりアプリの提供を始めました。このシステムは、加盟銀行間の送金を365日24時間、安価で迅速に行うことを可能にするものです。他方、従来の国内送金システム「全銀システム」は、平日の8時半から15時半だった送金可能時間を、2018年10月9日から365日24時間としています。

このように、既存の銀行もフィンテックを取り入れたり、従来システムの改良を行うなど、サービスの向上を通して競争力の強化を図っています。

関連の保有銘柄例（2018年12月末時点）

■ GMOペイメントゲートウェイ（日本／ITサービス）

決済代行システム「PGマルチペイメントサービス(通称マルペイ)」などの電子商取引向けのクレジットカード決済処理サービスに代表される決済関連サービス及び金融関連サービスを10万2,484店舗(2018年9月末現在)¹⁰の加盟店および金融機関等に提供。加盟店のweb広告サービス、加盟店向け融資等の金融関連サービス、海外決済サービスなどの提供も行っている。



注：図はイメージです

⁹ Distributed Ledger Technology：取引のデータ、台帳を分散させて管理する仕組み

¹⁰ GMOペイメントゲートウェイのホームページから

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

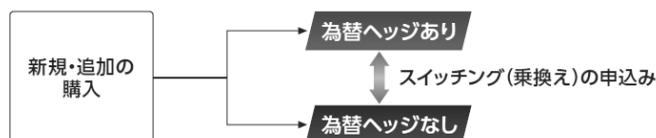
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

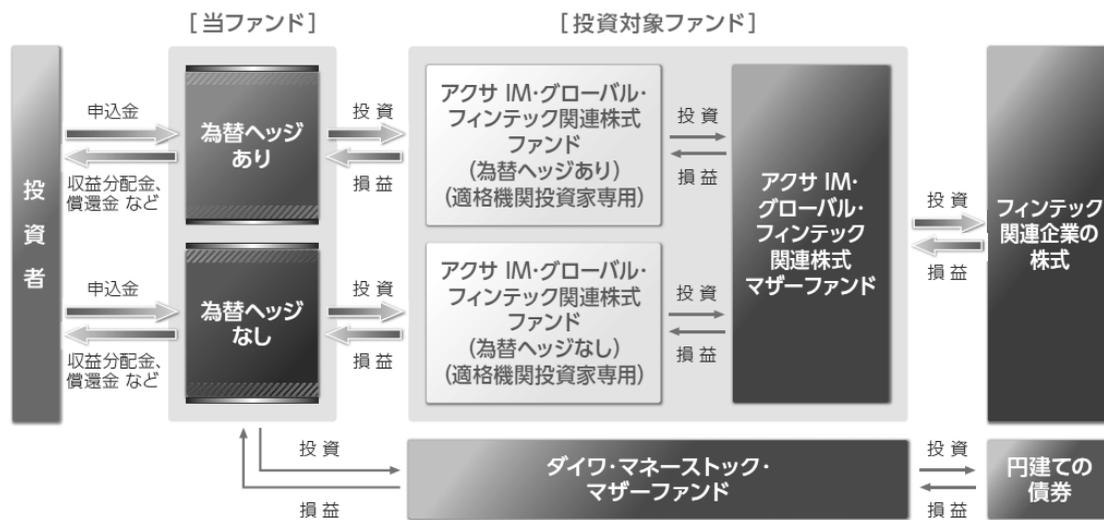


ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%(税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、 信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用 管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の 売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担 いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会